

平成 15 年 12 月 1 日

## 神奈川県内上場企業の 2003 年度 9 月中間期決算の集計結果

このたび、(株)浜銀総合研究所(社長:遠山悌二郎)では、神奈川県内上場企業の 2003 年度 9 月中間期決算の集計を行いましたので、その概要をご案内します。

---

### ポイント

---

1. 2003 年度上期は、全産業ベース(連結ベース、製造業 61 社、非製造業 21 社の計 82 社)で売上高が前年比 2.8%増、経常利益については同 88.3%増と、2002 年度上、下期に引き続き、3 半期連続で「増収増益」となった。期初の収益予想と比較しても、売上高が 1.2%、経常利益も 28.0%、とそれぞれ上方修正されている。
2. 個社別にみると、「減収」増益となった企業数が 2002 年度上期の 17 社から 10 社へと減少した一方で、「増収」増益となった企業数が 23 社から 39 社へと急増した。この背景には、これまでのコスト削減効果に加えて、売上増加に伴って利益の改善した企業が増加していることを示している。
3. 2003 年度通期の各社業績予想を集計した結果をみると、売上高は前年比 4.2%増、経常利益については同 42.8%増と、収益は 2002 年度に引き続き回復する見通しとなっている。期初予想と比べると、上期が上方修正されたことを反映して、通期でも上方修正となっている。ただし、下期の経常利益の予想は期初時点に比べて下方修正となっている。この背景としては急激な円高懸念などがあげられる。
4. 2003 年度の業績予想が達成されれば、売上高、経常利益はいずれも直近のピークである 2000 年度の水準を超えることになる。今後、企業収益の回復が家計の所得面の改善を通じて個人消費の持ち直しにつながっていくことが期待される。

---

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 加藤

電話 045-225-2375 (ダイヤル)

集計対象は、全国証券取引所上場の3月本決算企業のうち、神奈川県内に実質的に本社を置く82社（ただし、東証マザーズ、大証ヘラクレスに上場している企業と金融・保険業および決算月変更や合併などで時系列比較になじまない企業を除く）の連結ベース決算を集計。なお、非連結の企業に関しては非連結ベースの数字をそのまま使用した。

## 1. 2003年度9月中間期（2003年4月～2003年9月）の実績

### 1) 総括：3半期連続で「増収増益」となった2003年度上期

神奈川県内上場企業の2003年度9月中間期決算（以下、2003年度上期）を集計した結果によると、全産業ベースの売上高は前年比2.8%増、経常利益は同88.3%増と、2002年度上、下期に引き続き、3半期連続で「増収増益」となった（表1）。また、2002年度決算発表時における各社の業績予想の集計値と比べてみると、売上高は1.7%、経常利益は28.0%とそれぞれ上方修正となっている。

経常利益の動向について個社別に2002年度上期と比べると、赤字を計上した企業数は24社から17社へと減少したほか、増益ないしは黒字に転化した企業数が40社から49社へ増加しており、利益面の改善傾向が続いていることがわかる。今回の中間決算期で注目されるのは、増益ないしは黒字転化した企業のうち、「減収」増益となった企業数が17社から10社へと減少した一方で、「増収」増益となった企業数が2002年度上期の23社から39社へと急増したことである（図1）。この背景には、これまでのコスト削減効果によって利益を確保するリストラ効果に加えて、売上増加に伴って利益の改善した企業が増加していることを示している。

### 2) 業種別の動向

#### （製造業61社）

製造業全体では、2003年度上期は売上高が前年比2.1%増、経常利益が同176.9%増（2.8倍）と、2002年度上期以降3半期連続で「増収増益」となった（表2、3）。経常利益が赤字となった企業数は14社と、2002年度上期の21社に比べて減少した（表4）。

製造業のうち素材型業種（12社）については、売上高が前年比1.2%減、経常利益は同18.9%増となった。一方、加工型業種（49社）については、売上高が同2.4%増、経常利益は同3.5倍と、素材型と比べると増益率が高くなった。

経常利益を主要業種別にみると、まず、一般機械（10社）では、国内の企業設備投資が回復していることを背景に設備投資関連機器の販売が好調であったことなどから2002年度上期の「減収」増益から「増収」増益に転化している。

電気機械（14社）については、パソコン需要の回復やDVD、液晶テレビなどのデジタル家電の需要拡大などを背景に、半導体、デバイス関連の売上が持ち直していることから、業種全体で2002年度上期の「赤字」から「黒字」に転化した。

自動車・同部品（13社）では、乗用車市場の小型車需要は一巡したものの、ディーゼル

車排ガス規制に伴う買い換え需要により、トラック生産台数が大幅に増加していることなどを背景に業種全体の経常利益は同 41.8%増と「増益」になった。

(非製造業 21 社)

非製造業についても、売上高が前年比 4.5%増、経常利益は同 25.3%増と、製造業同様に「増収増益」となった。収益の振れが大きいプラント建設業 4 社を除く 17 社ベースで見ると、売上高は前年比 3.6%増、経常利益は同 16.0%増と、2002 年度下期に続いて、2 半期連続での「増収増益」となった。なお赤字企業数は 3 社と、2002 年度上期と変わらなかった。

企業別にみると、運輸関連や情報関連サービスが「増収増益」となったほか、デジタル家電の需要好調を背景として半導体商社も「増収増益」となった。このように、非製造業においても、業績回復の動きが広がっている。

### 3) 財務指標

代表的な財務指標についてみると、企業の総合的な収益性を示す総資本経常利益率(経常利益÷総資産)は、全産業ベースで、2002 年度上期の 1.6%から 3.2%へと改善した。リストラや原価低減などのコスト削減に向けた取り組みが効果をあげたことなどによって、収益性は引き続き改善している(表 5)。

総資本経常利益率を売上高経常利益率と総資本回転率とに分けてみると、採算性を示す売上高経常利益率(経常利益÷売上高)は、2002 年度上期の 1.5%から 2.8%へと改善した。また、投下した資本の効率性の善し悪しを示す総資本回転率(売上高÷総資産)も 1.14 回と 2002 年度上期(1.10 回)に比べて上昇した。

製造業、非製造業の別にみると、製造業では売上高経常利益率が 2002 年度上期の 0.9%から 2.5%へと急ピッチで改善するとともに、総資本回転率についても 1.19 回から 1.24 回へと上昇したことから、総資本経常利益率は 1.1%から 3.1%へと改善している。

一方の非製造業についても、売上高経常利益率が 2002 年度上期の 3.4%から 3.8%へと改善したうえに、総資本回転率についても 0.87 回から 0.89 回へと上昇したため、総資本経常利益率は 2.9%から 3.4%へと改善している。

## 2. 2003 年度決算(2003 年 4 月~2004 年 3 月)の見通し

### 1) 総括: 売上高、経常利益ともに大幅な改善

2003 年度通期について各社の業績予想を集計した結果をみると、全産業ベースの売上高は前年比 4.2%増、経常利益については同 42.8%増と収益が 2002 年度に続いて回復する見通しとなっている。売上高、経常利益の見通しを期初予想と比べると、上期の実績が期初の予想を上回ったことを反映して、通期でも売上高が 1.7%、経常利益も 5.2%の上方修正となっている。

また、上、下期別でみても、下期の全産業ベースの売上高、経常利益はいずれも前年を上回る見通しとなっている。ただし、経常利益の下期予想は、急激な円高やデフレ傾向の持続などから、期初予想に比べて下方修正された。

ここで、収益の変動が激しいプラント4社を除く全産業ベースの売上高、経常利益についてそれぞれ、前回ピークの2000年度実績を100とした指数でみると、2001年度をボトムに急速に回復していることが分かる。2003年度の業績予想が達成されれば、売上高は106.6、経常利益は104.3といずれも前回ピーク（2000年度）及び前々回ピーク（96年度）を上回る水準に達することが分かる（図2）。今後、企業収益の回復が家計の所得面の改善を通じて個人消費の持ち直しにつながっていくことが期待される。

## 2) 業種別の動向

### （製造業61社）

製造業全体でみると、売上高は前年比2.8%の増収、経常利益は同65.9%の増益という見通しとなっている。また、経常赤字を見込む企業数は上期実績の14社から下期には1社へと減少する。また通期でも赤字企業数は6社と2002年度の15社から減少する。

製造業のうち素材型業種（12社）についてみると、売上高が同0.6%減、経常利益は同1.3%増と、2002年度に続いて「減収増益」の見通しとなっている。

一方、加工型業種（49社）については、売上高が同3.1%増、経常利益は同80.2%増と引き続き収益回復が見込まれている。主要業種別にみると一般機械、電気機械、自動車・同部品いずれも経常利益は「増益」の見通しとなっている。

### （非製造業21社）

非製造業についても、売上高が前年比7.4%増、経常利益も同15.0%増と「増収増益」になる見通しである。収益の変動が大きいプラント建設業4社を除く17社ベースでみても、売上高が同8.7%増、経常利益が同11.6%増と、引き続き収益回復が続く見通しとなっている。経常赤字を見込む企業数は上期の3社から下期には0社と赤字企業数はなくなり、通期でも非製造業の企業は全て黒字という見通しとなっている。

以 上

表1 神奈川県内上場企業の2003年9月中間期決算の概要

	単 位	2002年度 (2002年4月～2003年3月)			2003年度 (2003年4月～2004年3月)		
		通 期 実 績	上 期 実 績	下 期 実 績	通 期 予 想	上 期 実 績	下 期 予 想
売上高	前年比増減率、%	2.7	1.2	4.0	4.2	2.8	5.4
経常利益	前年比増減率、%	78.3	81.1	77.1	42.8	88.3	23.4
売上高(期初予想)	前年比増減率、%	/			2.4	1.2	3.6
同 (修正率)	前年比増減率、%				1.7	1.7	1.8
経常利益(期初予想)	前年比増減率、%				35.7	47.1	30.9
同 (修正率)	前年比増減率、%				5.2	28.0	5.7

(注1) 各社決算短信より浜銀総研作成(以下同様)

(注2) 2003年度通期予想は各社の業績予想を集計(以下同様)

(注3) 対象企業数は82社(集計は連結ベース数値、なお非連結は非連結ベースの数値を使用。以下同様)

表2 売上高

	(前年比増減率、%)					
	2002年度 (2002年4月～2003年3月)			2003年度 (2003年4月～2004年3月)		
	通 期 実 績	上 期 実 績	下 期 実 績	通 期 予 想	上 期 実 績	下 期 予 想
全産業	2.7	1.2	4.0	4.2	2.8	5.4
(ﾌﾟﾗﾝﾄ建設業4社を除く)	1.9	0.2	3.4	4.1	2.5	5.7
製造業	1.7	0.2	3.0	2.8	2.1	3.3
素材型	0.3	1.8	1.1	0.6	1.2	0.0
加工型	1.8	0.4	3.2	3.1	2.4	3.7
一般機械	2.4	1.3	6.0	3.1	2.8	3.3
電気機械	1.8	4.1	0.3	4.7	0.5	9.5
自動車・同部品	6.6	5.0	8.1	1.8	5.7	2.0
その他加工型	0.1	0.7	0.5	2.7	1.4	3.9
非製造業	5.1	3.7	6.4	7.4	4.5	9.9
(ﾌﾟﾗﾝﾄ建設業4社を除く)	2.5	0.0	4.9	8.7	3.6	13.2

表3 経常利益

	(前年比増減率、%)					
	2002年度 (2002年4月～2003年3月)			2003年度 (2003年4月～2004年3月)		
	通 期 実 績	上 期 実 績	下 期 実 績	通 期 予 想	上 期 実 績	下 期 予 想
全産業	78.3	81.1	77.1	42.8	88.3	23.4
(ﾌﾟﾗﾝﾄ建設業4社を除く)	98.3	94.0	100.0	44.3	93.0	24.8
製造業	385.4	黒字転化	236.6	65.9	176.9	33.3
素材型	52.3	48.3	55.0	1.3	18.9	9.9
加工型	839.3	黒字転化	318.5	80.2	247.6	40.5
一般機械	139.1	19.4	648.6	66.4	74.1	61.2
電気機械	黒字転化	赤字拡大	黒字転化	1042.6	黒字転化	55.9
自動車・同部品	96.2	283.0	38.8	35.4	41.8	29.9
その他加工型	174.3	512.0	102.7	40.8	62.1	27.2
非製造業	1.3	1.8	3.4	15.0	25.3	8.6
(ﾌﾟﾗﾝﾄ建設業4社を除く)	4.6	7.8	13.7	11.6	16.0	9.0

表4 赤字企業数

	集計社数	2002年度 (2002年4月～2003年3月)			2003年度 (2003年4月～2004年3月)		
		通期実績	上期実績	下期実績	通期予想	上期実績	下期予想
全産業	82	18	24	13	6	17	1
(ﾌﾞﾗｯﾄﾞ建設業4社を除く)	78	17	23	13	6	16	1
製造業	61	15	21	12	6	14	1
素材型	12	4	5	4	2	3	1
加工型	49	11	16	8	4	11	0
一般機械	10	1	2	2	0	2	0
電気機械	14	7	10	3	2	6	0
自動車・同部品	13	1	0	1	2	2	0
その他加工型	12	2	4	2	0	1	0
非製造業	21	3	3	1	0	3	0
(ﾌﾞﾗｯﾄﾞ建設業4社を除く)	17	2	2	1	0	2	0

表5 収益性指標

	2002年度 (2002年4月～2003年3月)			2003年度 (2003年4月～2004年3月)		
	通期実績	上期実績	下期実績	通期予想	上期実績	下期予想
全産	2.8	1.6	4.1	-	3.2	-
業	2.5	1.5	3.4	3.4	2.8	4.0
業	1.14	1.10	1.21	-	1.14	-
製	2.4	1.1	3.8	-	3.1	-
造	1.9	0.9	2.9	3.1	2.5	3.7
業	1.23	1.19	1.30	-	1.24	-
非	3.9	2.9	5.0	-	3.4	-
製	4.3	3.4	5.1	4.4	3.8	4.9
造	0.92	0.87	0.99	-	0.89	-

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産残高

( = 売上高経常利益率 × 総資本回転率 )

売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高

総資本回転率 = 売上高 ÷ 期首・期末平均総資産残高

図1 2002年度上期に比べて急増した「増収増益」企業

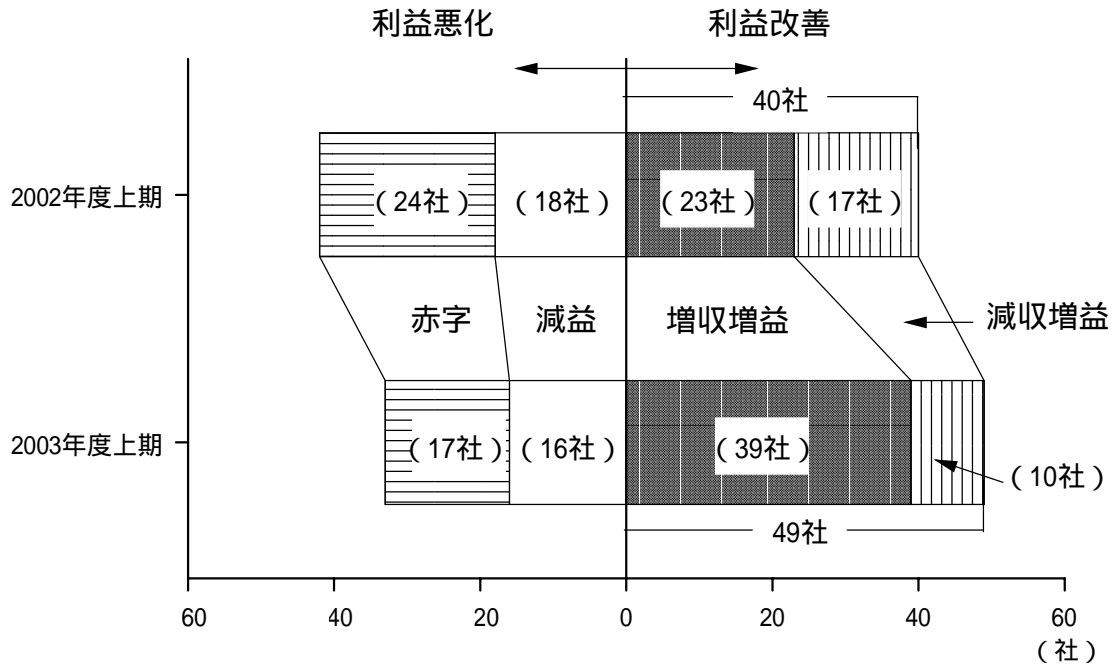
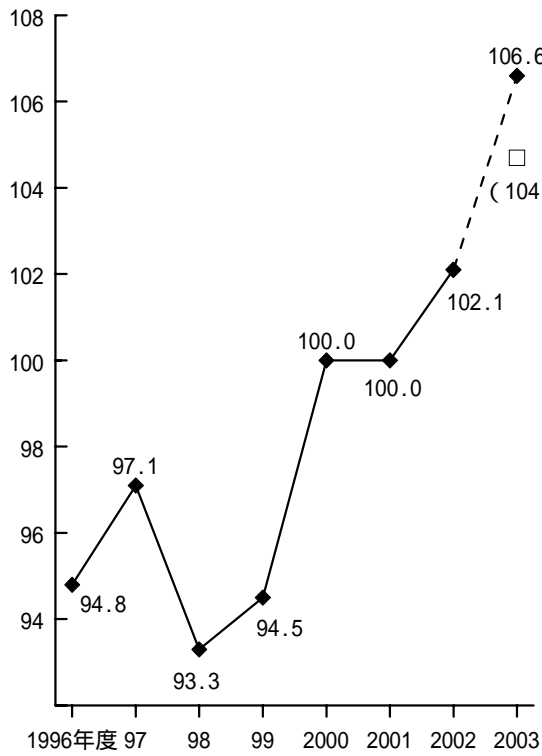


図2 2003年度は売上高、経常利益ともに急回復

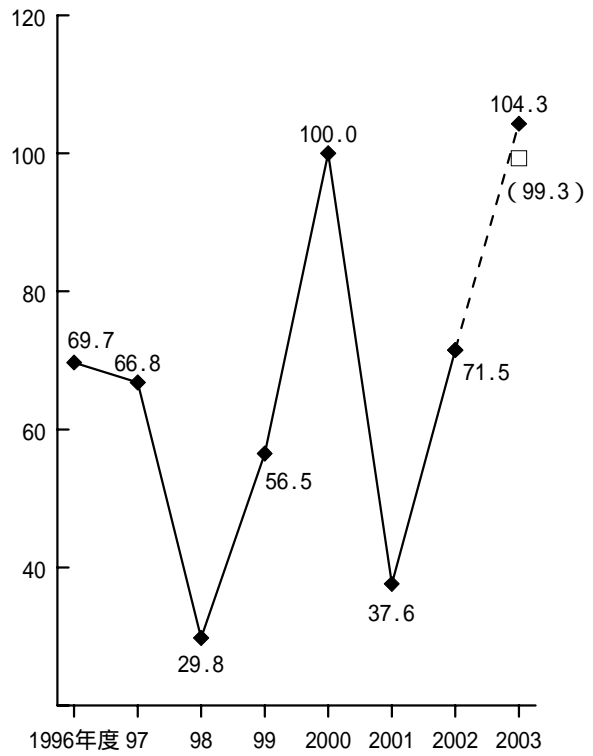
(売上高)

(経常利益)

2000年度 = 100



2000年度 = 100



(注1) 96年度から時系列の比較可能な企業60社ベース(プラント建設業4社を除く)。

(注2) 2003年度は各社による業績予想。は期初時点での各社による業績予想。

参考表 1 2003 年度上期売上高ランキング（上位 10 社）

	コード	社 名	売上高（百万円）
1	6792	日本ビクター	462,742
2	7223	関東自動車工業	290,842
3	7222	日産車体	286,574
4	1963	日揮	189,085
5	5991	ニッパツ	129,396
6	8089	ナイス	116,164
7	9003	相模鉄道	95,306
8	6366	千代田化工建設	88,679
9	9066	日新	88,438
10	7994	岡村製作所	86,412

参考表 2 売上高増加額（前年同期比）ランキング（上位 10 社）

	コード	社 名	2003年度上期 増減収額
1	6366	千代田化工建設	19,335
2	7246	プレス工業	16,836
3	7222	日産車体	14,962
4	9430	N E C モバイリング	14,507
5	9081	神奈川中央交通	14,128
6	7256	河西工業	8,527
7	7631	マクニカ	8,194
8	5991	ニッパツ	8,006
9	6717	富士通アクセス	7,711
10	7994	岡村製作所	7,662



参考表3 2003年度上期経常利益ランキング(上位10社)

	コード	社名	経常利益 (百万円)
1	7222	日産車体	11,652
2	1963	日揮	8,703
3	6792	日本ビクター	7,253
4	7223	関東自動車工業	5,629
5	9749	富士ソフトABC	5,396
6	4921	ファンケル	5,163
7	7988	ニフコ	5,151
8	5991	ニッパツ	4,761
9	9654	コーエー	3,911
10	9081	神奈川中央交通	3,118

参考表4 経常利益増加額(前年同期比)ランキング(上位10社)

	コード	社名	2003年度上期 増減益額
1	6755	富士通ゼネラル	6,176
2	7222	日産車体	4,021
3	6590	芝浦メカトロニクス	2,697
4	7223	関東自動車工業	2,646
5	7246	プレス工業	2,536
6	1963	日揮	2,042
7	6742	京三製作所	1,696
8	6366	千代田化工建設	1,380
9	6947	図研	1,330
10	5991	ニッパツ	1,316

参考表 5 - 1 集計対象企業リスト

(製造業・素材、製造業・加工(一般機械、電気機械))

上場コード	業種大分類	中分類	社名
3529	製造業・素材	繊維	アツギ
4112	製造業・素材	化学	保土谷化学工業
4117	製造業・素材	化学	川崎化成工業
4186	製造業・素材	化学	東京応化工業
4921	製造業・素材	化学	ファンケル
5104	製造業・素材	ゴム	日東化工
5194	製造業・素材	ゴム	相模ゴム工業
5391	製造業・素材	窯業	エーアンドエーマテリアル
5462	製造業・素材	鉄鋼	日鉄鋼管
5609	製造業・素材	鉄鋼	日本鑄造
5727	製造業・素材	非鉄金属	東邦チタニウム
5815	製造業・素材	非鉄金属	沖電線
6118	製造業・加工	一般機械	アイダエンジニアリング
6125	製造業・加工	一般機械	岡本工作機械製作所
6139	製造業・加工	一般機械	東芝タンガロイ
6143	製造業・加工	一般機械	ソディック
6331	製造業・加工	一般機械	三菱化工機
6356	製造業・加工	一般機械	日本ギア工業
6381	製造業・加工	一般機械	アネスト岩田
6393	製造業・加工	一般機械	油研工業
6436	製造業・加工	一般機械	アマノ
6493	製造業・加工	一般機械	日鍛バルブ
6590	製造業・加工	電気機械	芝浦メカトロニクス
6708	製造業・加工	電気機械	東洋通信機
6717	製造業・加工	電気機械	富士通アクセス
6742	製造業・加工	電気機械	京三製作所
6747	製造業・加工	電気機械	小糸工業
6754	製造業・加工	電気機械	アンリツ
6755	製造業・加工	電気機械	富士通ゼネラル
6763	製造業・加工	電気機械	帝国通信工業
6772	製造業・加工	電気機械	東京コスモス電機
6792	製造業・加工	電気機械	日本ビクター
6937	製造業・加工	電気機械	古河電池
6947	製造業・加工	電気機械	図研
6968	製造業・加工	電気機械	グラフテック
6974	製造業・加工	電気機械	日本インター

参考表 5 - 2 集計対象企業リスト

(製造業・加工(自動車・同部品、その他加工)、非製造業)

上場コード	業種大分類	中分類	社名
6042	製造業・加工	自動車・同部品	ニッキ
7222	製造業・加工	自動車・同部品	日産車体
7223	製造業・加工	自動車・同部品	関東自動車工業
7232	製造業・加工	自動車・同部品	トキコ
7233	製造業・加工	自動車・同部品	自動車部品工業
7234	製造業・加工	自動車・同部品	橋本フォーミング工業
7235	製造業・加工	自動車・同部品	東京ラヂエーター製造
7246	製造業・加工	自動車・同部品	プレス工業
7256	製造業・加工	自動車・同部品	河西工業
7257	製造業・加工	自動車・同部品	自動車電機工業
7284	製造業・加工	自動車・同部品	盟和産業
7294	製造業・加工	自動車・同部品	ヨロズ
7728	製造業・加工	自動車・同部品	日本電産トーソク
2051	製造業・加工	その他加工型	日本農産工業
2052	製造業・加工	その他加工型	協同飼料
2056	製造業・加工	その他加工型	日本配合飼料
5940	製造業・加工	その他加工型	不二サッシ
5954	製造業・加工	その他加工型	トーブラ
5988	製造業・加工	その他加工型	パイオラックス
5991	製造業・加工	その他加工型	ニッパツ
7301	製造業・加工	その他加工型	宮田工業
7720	製造業・加工	その他加工型	ソキア
7726	製造業・加工	その他加工型	黒田精工
7988	製造業・加工	その他加工型	ニフコ
7994	製造業・加工	その他加工型	岡村製作所
1755	非製造業	建設(プラント)	J F E 工建
1963	非製造業	建設(プラント)	日揮
6366	非製造業	建設(プラント)	千代田化工建設
6379	非製造業	建設(プラント)	新興プランテック
1880	非製造業	建設	スルガコーポレーション
7631	非製造業	商社	マクニカ
8089	非製造業	商社	ナイス
8214	非製造業	小売業	アオキインターナショナル
9003	非製造業	鉄道・バス	相模鉄道
9055	非製造業	陸運	アルプス物流
9066	非製造業	倉庫・運輸	日新
9068	非製造業	陸運	丸全昭和運輸
9081	非製造業	鉄道・バス	神奈川中央交通
9193	非製造業	倉庫・運輸	東京汽船
9358	非製造業	倉庫・運輸	宇徳運輸
9430	非製造業	小売業	NECモバイリング
9600	非製造業	サービス	アイネット
9654	非製造業	サービス	コーエー
9674	非製造業	サービス	花月園観光
9749	非製造業	サービス	富士ソフトABC
9889	非製造業	サービス	日本ビジネスコンピューター